

平成14年12月期 中間決算短信(連結)

平成14年 8月23日

上場会社名 日本研紙株式会社

上場取引所 大

コード番号 5398

本社所在都道府県

(URL http://www.nihonkenshi.co.jp)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役常務執行役員管理本部長

TEL(06)6536-3511

氏名 宇田 憲二

中間決算取締役会開催日 平成14年8月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年6月中間期の連結業績(平成14年1月1日~平成14年6月30日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年6月中間期	1,970	(13.8)	57	(65.4)	47	(68.1)
13年6月中間期	2,286	()	165	()	149	()
13年12月期	4,303		227		198	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年6月中間期	25	(64.4)	2	45		
13年6月中間期	70	()	6	89		
13年12月期	54		5	28		

(注) 持分法投資損益 14年6月中間期 百万円 13年6月中間期 百万円 13年12月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年6月中間期10,245,382株 13年6月中間期10,245,901株 13年12月期 10,245,891株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年6月中間期	3,888	1,056	27.2	103	14
13年6月中間期	4,457	1,191	26.7	116	30
13年12月期	4,031	1,067	26.5	104	16

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年6月中間期10,245,282株 13年6月中間期10,245,502株 13年12月期 10,245,482株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年6月中間期	273	13	276	448
13年6月中間期	74	6	64	516
13年12月期	37	23	26	465

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 14年12月期の連結業績予想(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,100	100	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 88銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

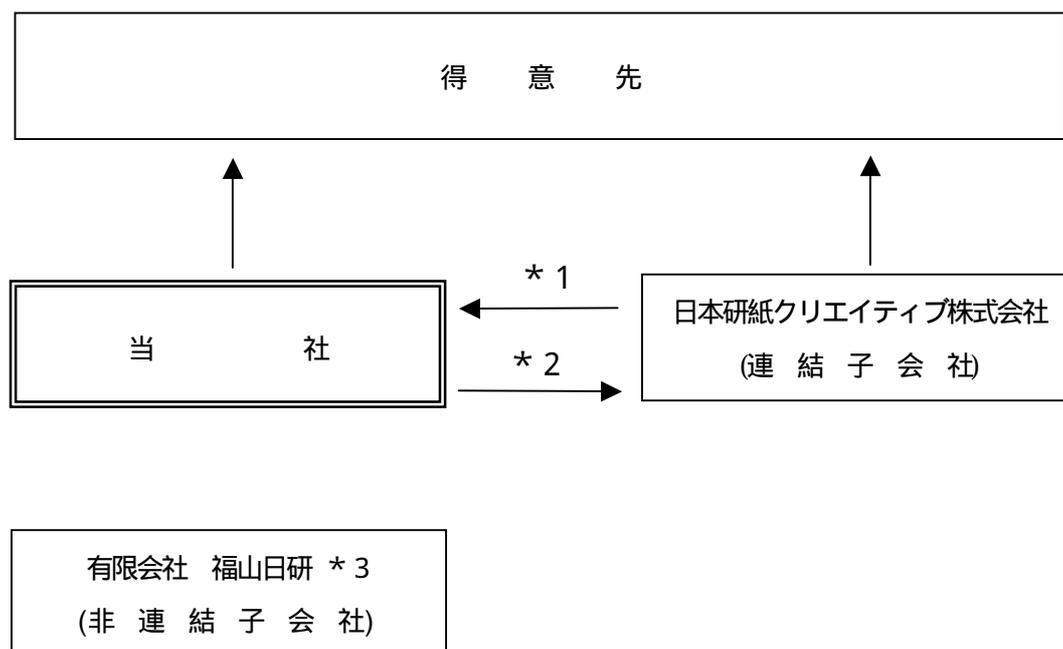
企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社2社(うち連結子会社1社)で構成され、研磨布紙及びその他研磨材製商品の製造販売、茶類及び医薬部外品の販売を行っている。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりである。

研磨材製商品の製造販売..主に当社が行っている。

茶類及び医薬部外品等の販売..主に子会社が行っている。



注) * 1 . 当社が販売する製商品の仕入については、一部子会社を経由している。

* 2 . 子会社が販売する製商品の仕入については、一部当社を経由している。

* 3 . 当社が保険取次業務を援助している。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、各種研磨材及び茶類・入浴剤等の製造販売を通じ、各産業分野における物作り、研磨加工技術の向上及び消費者の健康増進をはかるとともに、各種産業及び消費者からの多岐にわたるニーズに的確に対応し、広く社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は安定配当を基本方針としております。また、将来の事業展開や企業体質強化を勘案した場合、内部留保の充実も重要な責務だと考えておりますので、当該決算期の経営成績に照らしながら、最終配当金額を決定することにしております。

(3) 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

国内研磨材市場の需給ギャップは、昨春以降の主要需要先における生産活動停滞、空洞化の進行にともないその幅がさらに拡大する状況となりました。今後、早急にはこの差が縮まらない可能性もあるものと思われまます。

このように、厳しい環境下ではありますが、IT（情報技術）関連産業分野においては、新素材や高機能複合材が広く求められており、これらに向けての研磨材、研磨技術に対する要求は、ますます高度化、多様化してきております。

当社グループは、これらのユーザーニーズに対応できるように、新素材・新技術の動向を的確に把握し、時代の要求にマッチした研究開発を推進していかなければならないと考えております。

製造コスト面につきましても、競争の激化する国内市場だけでなく、世界の生産基地として拡大を続ける中国及び東南アジア市場に対する輸出を安定的に確保するためにも、VAを徹底させ、より一層の高品質・低原価をはかり経営の安定と業績の拡大を図ってまいり所存であります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、後半近くに景気底入れ宣言が出されました。しかしながら、これは外需に依存した輸出主導型の回復の為、今後の海外経済動向に左右され易い脆弱なものであり、当該一部業種を除くと、国内景気はデフレ不況による低迷を脱しきれないままに推移致しました。また、所得の低迷や雇用情勢の悪化もあり、個人消費は総じて低調なまま推移致しました。一方、設備投資についても一部を除き、回復感が実感できないまま終始致しました。

このような情勢のもと、研磨材業界におきましても主要ユーザーにおける低調な生産活動の影響を受け、需要は昨年後半から低迷したままであり、依然として回復の兆しが見えないまま推移致しました。

このような状況を受け、売上高についてはすべての品目が対前年中間期比で減収となり、国内は14.0%、輸出は13.2%とそれぞれ減少し、合計では13.8%減の1,970百万円となりました。品目別の特記事項としては、昨年大きく売上が伸長したダイヤモンド研磨材が、ハイテク不況の直撃を受け29.6%減少致しました。

このような販売不振を受け、当社は、不採算営業所の統廃合、業務の再点検による合理化、購買単価の全面的見直し、総人件費の抑制等によるトータルコストの低減につとめました。

利益面につきましては、諸コストの削減等を上回る売上減少により、経常利益は前年中間期比68.1%減の47百万円となりました。

中間純利益につきましては、前年中間期比64.4%減の25百万円の計上となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、世界経済に大きな影響を与える米国景気の今後に大きく影響を受けるのではないかと考えられます。巨大企業に相次いだ会計不信に端を発した米国株式市場の急落は、高株価に支えられていた同国の個人消費に大きく影響をおよぼし、それが中国や東南アジアの輸出にどう響いてくるのか極めて懸念されるところであります。

また、米国株高を演出してきた国際マネーの行方次第によっては、今後の国際経済に大きな影響が出てくる可能性があります。

国内においては、個人消費は家計悪化や先行き不安材料等により景気回復を押し上げるだけの力強さを欠き、設備投資動向も弱いままです。この為、今後の内需主導による景気回復については不透明感が漂ってまいりました。

当社においては、春先から急速に受注が回復し国内の減少分をカバーできるのではないかと期待される中国・東南アジアを中心とした輸出が、今後どのように進展していくのか非常に見通しを立て難い状況であります。新規マーケットの開拓に一段と注力していく所存であります。しかしながら、国内においては、研磨材の需要は当分の間低調なまま推移していくのではないかと、また、デフレ状況も進展し価格競争も早急には解消されないのではないかと考えられます。

当社グループと致しましては、全社的な経営の見直しを行ない、価格競争力をより強化するとともに、新規需要先のニーズに対応した新製品の開発に注力する事により、経営体質の強化をすすめてまいり所存であります。

通期の連結業績見通しと致しましては、売上高 4,100 百万円、経常利益 100 百万円、当期純利益 50 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュフローの状況

当中間期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、棚卸資産の圧縮等を行いました。税金等調整前中間純利益が 48 百万円と対前中間期比 83 百万円減となったこと、借入金の圧縮等を進めたこと等により、前連結会計期間末に比べ 16 百万円減の 448 百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュフロー >

営業活動による資金の増加は 273 百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が 48 百万円と大きく減少しましたが、これを、棚卸資産の圧縮等によってカバーしたこと、及び法人税等の支払が減少したことによるものであります。

< 投資活動によるキャッシュフロー >

投資活動の結果使用した資金は 13 百万円となりました。これは、主に固定資産の取得、投資有価証券の売買によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュフロー >

財務活動の結果使用した資金は 276 百万円となりました。これは、主に短期借入金の返済を行ったことによるものであります。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成14年6月30日現在		平成13年6月30日現在		平成13年12月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	448,568		516,228		465,124	
受取手形及び売掛金	769,044		915,256		757,796	
たな卸資産	1,271,414		1,426,950		1,376,131	
繰延税金資産	6,755		13,788		5,594	
その他の	21,510		26,579		54,518	
貸倒引当金	20,000		19,765		19,691	
流動資産合計	2,497,293	64.2	2,879,038	64.6	2,639,474	65.5
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	164,274		170,438		167,078	
機械装置及び運搬具	110,135		122,722		109,237	
土地	604,245		598,997		604,245	
建設仮勘定	450		5,635		1,345	
その他	9,353		12,395		10,657	
計	888,459	(22.9)	910,188	(20.4)	892,564	(22.1)
無形固定資産						
電話加入権	4,280		4,280		4,280	
計	4,280	(0.1)	4,280	(0.1)	4,280	(0.1)
投資その他の資産						
投資有価証券	346,616		543,102		313,930	
繰延税金資産	116,442		79,418		142,888	
その他の	67,198		70,452		63,557	
貸倒引当金	31,678		28,757		25,427	
計	498,578	(12.8)	664,215	(14.9)	494,949	(12.3)
固定資産合計	1,391,318	35.8	1,578,684	35.4	1,391,793	34.5
資産合計	3,888,612	100.0	4,457,722	100.0	4,031,267	100.0

* 千円未満切捨

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成14年6月30日現在		前中間連結会計期間末 平成13年6月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年12月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	663,002		834,244		633,899	
短期借入金	1,128,478		1,154,053		1,343,458	
未払法人税等	8,826		80,087		3,576	
その他	269,539		324,844		187,742	
流動負債合計	2,069,846	53.2	2,393,229	53.7	2,168,676	53.8
固定負債						
社 債	220,000		220,000		220,000	
長期借入金	326,785		435,263		337,179	
退職給付引当金	147,807		134,651		133,792	
役員退職慰労引当金	67,472		83,059		104,471	
固定負債合計	762,065	19.6	872,974	19.6	795,442	19.7
負債合計	2,831,911	72.8	3,266,204	73.3	2,964,119	73.5
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)						
資本金	512,325	13.2	512,325	11.5	512,325	12.7
資本準備金	56,182	1.5	56,182	1.2	56,182	1.4
連結剰余金	541,904	13.9	584,452	13.1	567,989	14.1
その他有価証券評価差額金	53,439	1.4	38,799	0.9	69,109	1.7
	1,056,972	27.2	1,191,759	26.7	1,067,387	26.5
自己株式	271	0.0	240	0.0	238	0.0
資本合計	1,056,700	27.2	1,191,518	26.7	1,067,148	26.5
負債及び資本合計	3,888,612	100.0	4,457,722	100.0	4,031,267	100.0

*千円未満切捨

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日		前中間連結会計期間 自平成13年 1月 1日 至平成13年 6月30日		前事業年度の 要約連結損益計算書 自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	1,970,293	100.0	2,286,646	100.0	4,303,388	100.0
売 上 原 価	1,427,112	72.4	1,579,310	69.1	3,027,804	70.4
売 上 総 利 益	543,180	27.6	707,335	30.9	1,275,583	29.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	486,043	24.7	542,107	23.7	1,048,200	24.4
営 業 利 益	57,136	2.9	165,227	7.2	227,382	5.3
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	66		236		298	
受 取 配 当 金	1,505		1,652		2,350	
受 取 保 険 金	4,079		-		11,563	
受 取 有 価 証 券 売 却 益 他	-		4,589		4,589	
受 取 有 価 証 券 の 他	2,283		2,501		5,651	
営 業 外 収 益 計	7,935	0.4	8,981	0.4	24,453	0.6
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	14,273		15,132		31,324	
支 払 売 却 損	2,927		4,040		7,099	
支 払 社 債 発 行 費	-		3,810		3,810	
支 払 固 定 資 産 除 却 損 他	110		-		9,657	
支 払 固 定 資 産 の 他	-		1,286		1,011	
営 業 外 費 用 計	17,311	0.9	24,268	1.0	52,903	1.2
経 常 利 益	47,760	2.4	149,939	6.6	198,932	4.6
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,690		-		-	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	6,916		-		-	
特 別 利 益 計	10,607	0.5	-	-	-	-
特 別 損 失						
会 員 権 評 価 損	1,000		6,710		6,710	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 損	8,747		10,913		17,495	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		64,346	
特 別 損 失 計	9,747	0.4	17,623	0.8	88,552	2.1
税金等調整前中間(当期)純利益	48,619	2.5	132,316	5.8	110,380	2.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,400	0.5	77,467	3.4	49,509	1.1
法 人 税 等 調 整 額	14,077	0.7	15,727	0.7	6,757	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	25,142	1.3	70,576	3.1	54,113	1.3

* 千円未満切捨

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日	前中間連結会計期間 自平成13年 1月 1日 至平成13年 6月30日	前連結会計年度 自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日
連結剰余金期首残高	567,989	585,107	585,107
連結剰余金減少高			
1.配当金	51,227	51,231	51,231
2.役員賞与	-	20,000	20,000
(うち 監査役分)	(-)	(2,000)	(2,000)
計	51,227	71,231	71,231
中間(当期)純利益	25,142	70,576	54,113
連結剰余金中間期末(期末)残高	541,904	584,452	567,989

* 千円未満切捨

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当連結中間会計期間	前連結中間会計期間	前連結会計年度
	自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日	自平成13年 1月 1日 至平成13年 6月30日	自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	48,619	132,316	110,380
減価償却費	16,540	18,920	37,443
貸倒引当金の増減額	5,559	14,421	15,031
受取利息及び受取配当金	△ 1,572	△ 1,889	△ 2,649
支払利息	14,273	15,132	31,324
退職給付引当金の増減額	14,014	10,837	9,978
役員退職慰労引当金の増減額	△ 36,998	29,834	51,245
有形固定資産除却損	110	-	9,657
会員権評価損	1,000	6,710	6,710
投資有価証券売却益	△ 3,690	△ 4,589	△ 4,589
投資有価証券評価損	-	-	64,346
売上債権の増減額	△ 17,374	6,633	166,179
たな卸資産の増減額	104,717	△ 79,126	△ 28,308
仕入債務の増減額	25,461	△ 27,550	△ 230,724
未払消費税等の増減額	3,223	△ 4,269	△ 10,760
未払費用の増減額	82,716	115,061	△ 2,432
役員賞与の支払額	-	△ 20,000	△ 20,000
未収金の増減額	19,066	-	△ 23,868
その他	14,088	△ 12,025	△ 27,963
小 計	289,757	200,415	151,001
利息及び配当金の受取額	1,573	1,897	2,658
利息の支払額	△ 13,463	△ 14,706	△ 30,264
法人税等の支払額	△ 4,150	△ 112,658	△ 161,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,716	74,947	△ 37,815
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
貸付金の回収による収入	-	11,500	11,500
有形固定資産の取得による支出	△ 12,299	△ 18,575	△ 28,294
投資有価証券の取得による支出	△ 16,220	△ 21,787	△ 42,632
投資有価証券売却による収入	14,103	32,136	32,136
その他	777	3,057	3,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,638	6,331	△ 23,307
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	△ 220,000	△ 30,000	168,500
長期借入れによる収入	100,000	50,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△ 105,374	△ 93,582	△ 300,761
社債の発行による収入	-	60,000	60,000
自己株式の取得・売却による増減	△ 33	△ 179	△ 203
配当金の支払額	△ 51,227	△ 51,231	△ 51,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 276,634	△ 64,993	26,304
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 16,556	16,285	△ 34,818
V 現金及び現金同等物の期首残高	465,124	499,943	499,943
VI 現金及び現金同等物の期末残高	448,568	516,228	465,124

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社 日本研紙クリエイティブ(株)

非連結子会社 1社 (有)福山日研

非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は3月31日である。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によって

いる。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	6年～50年
機械装置及び運搬具	4年～10年
その他	3年～20年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については10年による按分額を費用処理している。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。また、役員退職慰労引当金は第5 8期に新設したものであり、過年度対応額は第5 8期より5年間で均等繰入することとしている。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループの行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利キャップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払金利

ヘッジ方針

将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続しキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

(6) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなる。

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表関係)

(当中間連結会計期間末) (前中間連結会計期間末) (前連結会計年度末)

担保に提供している資産

建物	130,603 千円	140,992 千円	132,109 千円
機械装置	88,488	96,693	85,164
土地	79,010	79,010	79,010
投資有価証券	22,595	23,401	25,834
計	320,696	340,097	322,117
(うち工場財団)	255,894	267,952	252,365)

担保資産が供されている債務

短期借入金	898,478 千円	902,553 千円	893,458 千円
長期借入金	326,785	435,263	337,179
計	1,225,263	1,337,816	1,230,637

有形固定資産の減価償却累計額 1,585,608 千円 1,564,926 千円 1,571,404 千円

受取手形割引高 477,348 千円 492,944 千円 494,842 千円

当中間連結会計期間末日、前中間連結会計期間末日および前連結会計期間末日は、金融機関の休日であったが、期末日が満期の受取手形および支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済が行われたものとして処理している。その金額は、下記のとおりである。

受取手形	11,855 千円	16,172 千円	10,683 千円
受取手形割引高	72,173 千円	68,422 千円	67,295 千円
支払手形	37,733 千円	87,093 千円	59,123 千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

減価償却費	4,156 千円	4,136 千円	8,853 千円
貸倒引当金繰入額	5,251	13,322	12,650
役員報酬	49,320	56,636	112,075
従業員給与手当	-	257,165	-
給料手当	165,960	-	342,978
賞与	33,967	-	98,137
法定福利費	30,866	-	60,539
退職給付費用	42,307	36,878	81,379
役員退職慰労引当金繰入額	6,656	19,756	34,585
運賃	31,236	33,999	66,123

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び現金勘定	448,568 千円	516,228 千円	465,124 千円
現金及び現金同等物	448,568 千円	516,228 千円	465,124 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(単位：千円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	6,300	6,108	6,108
減価償却累計額相当額	150	5,293	5,904
期末残高相当額	6,150	814	203

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	900	814	203
1 年 超	5,250	-	-
合 計	6,150	814	203

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	353	610	1,221
減価償却費相当額	353	610	1,221

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成14年 6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
1. 株 式	418,279	326,616	91,662
2. 債 券	-	-	-
3. そ の 他	-	-	-
合 計	418,279	326,616	91,662

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000	

前中間連結会計期間(平成13年 6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
1. 株 式	455,973	523,102	67,128
2. 債 券	-	-	-
3. そ の 他	-	-	-
合 計	455,973	523,102	67,128

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000	

前連結会計年度(平成13年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1. 株 式	15,021	27,308	12,287
2. 債 券	-	-	-
3. そ の 他	-	-	-
小 計	15,021	27,308	12,287
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1. 株 式	397,450	266,621	130,828
2. 債 券	-	-	-
3. そ の 他	-	-	-
小 計	397,450	266,621	130,828
合 計	412,471	293,930	118,541

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000	

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成14年6月30日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

前中間連結会計期間末(平成13年6月30日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

前連結会計年度末(平成13年12月31日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

(単位:千円)

	アジア	その他	計
海外売上高	289,390	30,541	319,932
連結売上高			1,970,293
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.7%	1.5%	16.2%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

* 千円未満切捨

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2) その他.....アメリカ(北米、南米)・欧州(ヨーロッパ諸国)等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)

(単位:千円)

	アジア	その他	計
海外売上高	287,943	80,591	368,534
連結売上高			2,286,646
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.6%	3.5%	16.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

*千円未満切捨

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2)その他.....アメリカ(北米、南米)・欧州(ヨーロッパ諸国)等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

(単位:千円)

	アジア	その他	計
海外売上高	529,589	120,750	650,340
連結売上高			4,303,388
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.3%	2.8%	15.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

*千円未満切捨

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2)その他.....アメリカ(北米、南米)・欧州(ヨーロッパ諸国)等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと次の通りである。

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	1,704,211	1,937,548	12.0
茶類及び医薬部外品等の販売事業	6,584	9,302	29.2
合 計	1,710,796	1,946,850	12.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社は主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと次の通りである。

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	1,951,348	2,264,516	13.8
茶類及び医薬部外品等の販売事業	18,944	22,129	14.4
合 計	1,970,293	2,286,646	13.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(4) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門ごとに示すと次の通りである。

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	220,916	277,889	20.5
茶類及び医薬部外品等の販売事業	7,418	13,063	43.2
合 計	228,334	290,953	21.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(5) 外注実績

当中間連結会計期間における外注実績を事業部門ごとに示すと次の通りである。

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	214,278	259,175	17.3
茶類及び医薬部外品等の販売事業	-	-	-
合 計	214,278	259,175	17.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。